

グループ事業の概況報告（半期）

第18期中 自 令和5年4月1日
至 令和5年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、令和5年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（令和5年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。



第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第17期中	第18期中	第17期
会計期間		自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益	(百万円)	30,982	34,569	65,589
経常利益	(百万円)	3,595	6,955	6,405
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,842	4,291	1,877
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	247,264	252,514	247,384
総資産額	(百万円)	379,666	376,706	377,538
1株当たり純資産額	(円)	174,851.39	178,687.54	174,882.61
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,633.41	3,804.93	1,664.63
自己資本比率	(%)	51	53	51

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第17期中	第18期中	第17期
会計期間		自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益	(百万円)	306	313	524
経常利益	(百万円)	73	77	33
中間（当期）純利益	(百万円)	71	73	31
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	77,352	77,385	77,312
総資産額	(百万円)	111,280	117,846	100,558
1株当たり純資産額	(円)	68,578.87	68,608.84	68,543.96
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	63.21	64.88	28.30
自己資本比率	(%)	69	65	77
従業員数	(名)	25	22	22

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。



・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第33期中	第34期中	第33期
会計期間		自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,350	3,547	6,034
経常利益	(百万円)	917	1,076	1,159
中間（当期）純利益	(百万円)	635	745	802
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	25,906	26,819	26,073
総資産額	(百万円)	26,797	27,807	26,716
1株当たり純資産額	(円)	124,552.68	128,941.43	125,355.13
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,054.55	3,586.29	3,857.00
自己資本比率	(%)	96	96	97
従業員数	(名)	23	25	24

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第35期中	第36期中	第35期
会計期間		自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,765	5,239	8,070
経常利益	(百万円)	△ 394	1,231	87
中間（当期）純利益	(百万円)	△ 376	1,109	△ 234
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	21,077	22,328	21,219
総資産額	(百万円)	37,533	37,179	38,531
1株当たり純資産額	(円)	76,639.08	81,188.77	77,156.27
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	△ 1,368.05	4,032.50	△ 850.86
自己資本比率	(%)	56	60	55
従業員数	(名)	205	205	205

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第34期中	第35期中	第34期
会計期間		自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,139	7,557	14,572
経常利益	(百万円)	1,140	1,233	1,599
中間（当期）純利益	(百万円)	786	854	997
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	69,696	70,763	69,908
総資産額	(百万円)	131,397	130,245	129,889
1株当たり純資産額	(円)	147,289.28	149,543.34	147,737.01
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,661.05	1,806.33	2,108.79
自己資本比率	(%)	53	54	53
従業員数	(名)	29	28	29

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。



・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第82期中	第83期中	第82期
会計期間		自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益	(百万円)	9,452	11,000	21,183
経常利益	(百万円)	660	2,039	1,710
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	483	1,405	△ 546
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	67,121	67,395	66,091
総資産額	(百万円)	84,247	82,934	81,045
1株当たり純資産額	(円)	25,621.82	25,276.24	25,228.69
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	184.46	536.33	△ 208.66
自己資本比率	(%)	79	81	81
従業員数	(名)	161	157	162

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第16期中	第17期中	第16期
会計期間		自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,655	8,675	18,333
経常利益	(百万円)	1,275	1,374	2,253
中間（当期）純利益	(百万円)	872	1,043	1,540
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	63,010	64,722	63,678
総資産額	(百万円)	96,207	94,854	97,828
1株当たり純資産額	(円)	117,392.56	120,581.66	118,636.82
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	1,625.20	1,944.83	2,869.00
自己資本比率	(%)	65	68	65
従業員数	(名)	179	182	186

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

令和5年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	25
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	205
株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	28
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	157
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	182
当社（その他事業）	22
合計	619

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

(2) 当社の状況

令和5年9月30日現在

従業員数（名）	22
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業の6つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくり等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益313百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は77百万円となっております。営業利益に雑収入の営業外収益を加え、支払利息の営業外費用を差し引いた経常利益は77百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

・当中間会計期間においては、冷温熱全体の契約容量が954.9GJ/h/月（前年同期比0.6%増）、販売熱量が727千GJ（同12.6%増）となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,547百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,385百万円となっております。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

・当中間会計期間においては、輸送人員は前年同期比5,847千人（33.6%）増の23,229千人となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,239百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,522百万円となっております。

・また、7月に乗車10億人を達成しました。

③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京レポートセンターで76.9%（前年同期75.8%）、株式会社東京ビッグサイトで93.1%（同91.4%）となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が11,278百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,966百万円となっております。

④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率（9月末）（※東棟・西棟・南棟・東新棟の実績）は56.6%（前年同期47.7%）となりました。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が6,909百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,483百万円となっております。

・また、5月より有明GYM-E Xの利用が開始されました。

⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

・当中間会計期間においては、前年より定期航路数の増加等の影響により入港隻数は増えましたが、消費低迷に伴いコンテナ取扱数が減少傾向となりました。また、外貿埠頭稼働率については、100%を維持しております。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が7,046百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,335百万円となっております。

⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。

・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,997百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は428百万円となっております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,036
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,717
ビル事業 (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,616
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	4,880
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	5,682
施設管理事業 (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,563
その他事業 (当社)	15
販売費及び一般管理費	2,008
合計	27,519

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,348	6.8
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,239	15.2
ビル事業 (株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	11,000	31.8
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	6,909	20.0
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	7,046	20.4
施設管理事業 (株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,997	5.8
その他事業 (当社)	27	0.1
合計	34,569	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、臨海地域では、東京ベイeSGまちづくり戦略などの東京都のプロジェクトが進んでおり、今後、地域の有り様が大きく変化していくことが想定されます。一方で、エネルギー費の高騰等による影響が当社グループの事業実績や臨海地域にも及んでいますが、今後も、グループ内の連携を強化し、各事業を通じて地域を支える公共性の高いサービスを安定的に提供することにより地域の更なる発展に貢献するという、グループとしての使命を果たしてまいります。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【重要な研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業) 当中間会計期間において、台場管理事務所冷却塔改修工事が終了しました。
 (埠頭事業) 当中間会計期間において、外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事が終了しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6番 11号	熱供給事業	台場管理事務所冷却塔改 修工事	124	令和5年6月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	外貿埠頭ヤード舗装及び その他補修工事	283	令和5年8月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
株式会社ゆり かもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	誘導ループ線の張替及び 座床の更新	221		自己資金	令和5年4月 令和7年3月
株式会社ゆり かもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	運行管理装置	528		自己資金	令和5年5月 令和9年3月
株式会社ゆり かもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	案内表示装置更新	378		自己資金	令和5年6月 令和8年3月
株式会社ゆり かもめ	東京都江東区 有明三丁目13 番1号	交通事業	東京ビッグサイト駅駅舎改 修工事	484	161	自己資金	令和5年4月 令和7年3月
株式会社東京 ビッグサイト	東京都江東区青海2 丁目4番32号 (タイム24ビル)	ビル事業	エレベータ	130	0	自己資金	令和5年6月 令和7年3月
東京港埠頭 株式会社	東京都江東区 青海二丁目4 番24号	埠頭事業	外貿埠頭 ヤード舗装 及びその他 補修工事	141	56	自己資金	令和5年8月 令和6年5月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
該当なし					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

令和5年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (令和5年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
令和5年4月1日～ 令和5年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

(4) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力エナジーパートナー株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

② 【自己株式等】

令和5年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員 の 状況】

令和5年6月30日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の変動はございません。

参考／作成日現在の役員 の 状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	着任年月日
代表取締役社長	梶原 洋	令和3年12月1日
常務取締役	冨塚 聡	平成27年6月29日
取締役（非常勤）	松川 桂子	令和5年4月27日
取締役（非常勤）	坂本 雅彦	令和3年11月24日
取締役（非常勤）	砥出 欣典	令和4年4月28日
取締役（非常勤）	服部 浩	令和元年6月28日
取締役（非常勤）	石原 清次	平成29年9月1日
取締役（非常勤）	小野 恭一	令和元年5月21日
取締役（非常勤）	黒田 祥之	令和4年11月1日
取締役（非常勤）	高田 修	令和5年4月27日
取締役（非常勤）	栗本 知子	令和5年6月30日
常勤監査役	田中 健	令和4年9月1日
監査役（非常勤）	天野 俊樹	令和4年4月28日
監査役（非常勤）	上林山 隆	令和5年4月27日



株式会社 東京臨海ホールディングス